平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　京成電鉄株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9009　URL　http://www.keisei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三枝　紀生
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長　(氏名) 田口　正樹　TEL 03-3621-2285

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	58,728	6.8	6,810	51.7	8,571	240.8	6,275	613.6
24年3月期第1四半期	54,992	△8.1	4,487	△34.3	2,515	△63.9	879	△74.3

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　5,958百万円　(641.5%)　24年3月期第1四半期　803百万円　(△76.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	18.54	―
24年3月期第1四半期	2.60	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	721,664	196,194	26.8
24年3月期	725,072	191,148	26.0

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　193,353百万円　24年3月期　188,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		2.50	―	3.00	5.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	7.1	11,800	25.1	13,500	48.7	9,700	67.8	28.65
通期	244,200	6.0	21,400	7.4	25,700	15.6	16,600	23.2	49.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5(「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」)に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	344,822,371 株	24年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	6,298,938 株	24年3月期	6,299,625 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	338,522,917 株	24年3月期1Q	338,551,723 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……P2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……P3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……P3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……P3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……P3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……P3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……P3
３．四半期連結財務諸表 ……P4
（１）四半期連結貸借対照表 ……P4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……P6
四半期連結損益計算書 ……P6
四半期連結包括利益計算書 ……P7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……P8
（４）セグメント情報等 ……P8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P8
４．補足情報 ……P9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、企業収益や個人消費が緩やかに持ち直しつつあるものの、円高の長期化、電力供給の制約に加え、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「ＢＭＫ（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、東日本大震災の反動もあり、全事業営業収益は587億２千８百万円（前年同期比6.8%増）となり、全事業営業利益は68億１千万円（前年同期比51.7%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益の増加等により85億７千１百万円（前年同期比240.8%増）となり、四半期純利益は62億７千５百万円（前年同期比613.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

＜運輸業＞

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋等の耐震補強工事を推進したほか、デジタルＡＴＳ設置工事を継続して行いました。

大規模工事については、押上線連続立体化工事において、墨田区内での工事を推進いたしました。

営業面では、「下町日和きっぷ」や「京成スカイライナー＆メトロパス」等の企画乗車券を販売したほか、成田国際空港内乗車券販売カウンターをリニューアルオープンするなど、空港利用のお客様に対して利便性の向上を図りました。また、押上駅（スカイツリー前）の自動改札機を増設し案内サイン類をリニューアルしたほか、各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、東京スカイツリータウンの開業に伴い、路線の新設及び変更を実施いたしました。一般乗合バス路線においては、成田市内で新規路線の運行を開始いたしました。高速バス路線においては、東京駅～千葉市ベイエリア方面線等の運行を開始したほか、格安航空会社（ＬＣＣ）の就航に対応した運行の準備を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は327億６千５百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は51億７千８百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

＜流通業＞

百貨店業では、各種イベントを開催したほか、売場の一部リニューアルを行うなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、リブレ京成青砥駅前店をリニューアルオープンしたほか、コンビニエンスストアが堅調に推移いたしました。

以上の結果、営業収益は187億２千４百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は５億２千１百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

＜不動産業＞

不動産販売業では、「サングランデ亀有親水公園」等の中高層住宅や「グランデカーサ公津の杜」等の戸建住宅のほか、成田市公津の杜の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、今年度中の竣工に向け、京成船橋駅西口の賃貸住宅や船橋高架下賃貸施設の建設を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は35億７千７百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は10億１百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

＜レジャー・サービス業＞

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、開業１０周年を記念した各種イベント等を実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、新しい商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は24億５千７百万円（前年同期比14.1%増）となり、営業利益は前年同期と比べ改善し５千３百万円となりました。

＜建設業＞
建設業では、バス車庫や分譲マンションの新築工事のほか、公共施設工事等を行いました。
しかしながら、営業収益は34億８千９百万円（前年同期比7.1％減）となり、営業利益は６千４百万円（前年同期比58.3％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前期末比34億７百万円(0.5％)減の7,216億６千４百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加等により「投資有価証券」が12億４千９百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が34億５千１百万円、減価償却等により「建物及び構築物（純額）」が26億６千３百万円減少したことによるものです。
負債合計は前期末比84億５千４百万円(1.6％)減の5,254億６千９百万円となりました。これは、受託工事等にかかる「前受金」が74億４百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が67億７千９百万円、借入金・社債が63億１千４百万円減少したことによるものです。
純資産合計は、前期末比50億４千６百万円(2.6％)増の1,961億９千４百万円となりました。これは、四半期純利益62億７千５百万円の計上等により「利益剰余金」が54億１千７百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第１四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成24年５月９日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,561	27,785
受取手形及び売掛金	16,158	12,707
分譲土地建物	19,241	18,974
商品	2,255	2,332
仕掛品	627	1,396
原材料及び貯蔵品	1,780	1,769
繰延税金資産	2,236	2,738
その他	16,006	15,777
貸倒引当金	△65	△67
流動資産合計	84,803	83,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	266,303	263,639
機械装置及び運搬具（純額）	18,253	17,661
土地	139,821	139,797
リース資産（純額）	31,633	31,343
建設仮勘定	38,456	39,327
その他（純額）	1,761	1,665
有形固定資産合計	496,229	493,434
無形固定資産		
リース資産	2,234	2,173
その他	9,565	9,299
無形固定資産合計	11,800	11,472
投資その他の資産		
投資有価証券	112,085	113,335
長期貸付金	500	497
繰延税金資産	14,563	14,552
その他	5,822	5,705
貸倒引当金	△911	△912
投資その他の資産合計	132,060	133,178
固定資産合計	640,090	638,085
繰延資産	177	165
資産合計	725,072	721,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,915	11,135
短期借入金	68,411	66,030
1年内償還予定の社債	16,050	6,050
リース債務	2,856	2,915
未払法人税等	2,674	2,660
前受金	32,558	39,962
賞与引当金	2,814	1,717
役員賞与引当金	69	12
災害損失引当金	206	200
その他	25,951	24,858
流動負債合計	169,509	155,544
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	155,113	161,180
鉄道・運輸機構長期未払金	68,751	68,751
リース債務	20,147	19,826
繰延税金負債	1,926	1,896
退職給付引当金	31,519	31,490
役員退職慰労引当金	561	534
負ののれん	873	780
その他	10,521	10,465
固定負債合計	364,414	369,925
負債合計	533,924	525,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,485	28,485
利益剰余金	124,502	129,919
自己株式	△2,029	△2,028
株主資本合計	187,762	193,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	322
繰延ヘッジ損益	△148	△148
その他の包括利益累計額合計	536	173
少数株主持分	2,848	2,841
純資産合計	191,148	196,194
負債純資産合計	725,072	721,664

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業収益	54,992	58,728
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	41,738	43,230
販売費及び一般管理費	8,766	8,687
営業費合計	50,504	51,917
営業利益	4,487	6,810
営業外収益		
受取利息	75	69
受取配当金	113	95
持分法による投資利益	－	2,720
雑収入	501	547
営業外収益合計	690	3,432
営業外費用		
支払利息	1,708	1,519
持分法による投資損失	714	－
雑支出	240	152
営業外費用合計	2,663	1,672
経常利益	2,515	8,571
特別利益		
工事負担金等受入額	844	281
その他	0	135
特別利益合計	845	416
特別損失		
固定資産圧縮損	787	224
その他	181	45
特別損失合計	968	270
税金等調整前四半期純利益	2,392	8,718
法人税、住民税及び事業税	1,815	2,788
法人税等調整額	△308	△394
法人税等合計	1,506	2,394
少数株主損益調整前四半期純利益	885	6,323
少数株主利益	5	47
四半期純利益	879	6,275

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	885	6,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△247
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△117
その他の包括利益合計	△81	△365
四半期包括利益	803	5,958
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	798	5,912
少数株主に係る四半期包括利益	5	45

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		(注)１	(注)２
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	30,136	17,757	2,239	1,778	2,494	586	54,992	―	54,992
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	220	109	1,258	374	1,259	214	3,437	△3,437	―
計	30,356	17,866	3,498	2,153	3,753	801	58,430	△3,437	54,992
セグメント利益又は損失(△)	3,352	452	868	△223	154	△1	4,603	△115	4,487

(注)１　セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業		(注)１	(注)２
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,554	18,613	2,329	1,969	2,647	613	58,728	―	58,728
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	211	111	1,247	487	841	181	3,080	△3,080	―
計	32,765	18,724	3,577	2,457	3,489	795	61,808	△3,080	58,728
セグメント利益又は損失(△)	5,178	521	1,001	53	64	△30	6,788	21	6,810

(注)１　セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

鉄道事業　輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

区　　分	当第１四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	前第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	増減率
輸　送　人　員	千人	千人	%
定　　期	39,774	39,404	0.9
定　期　外	26,925	25,159	7.0
(うち　有料特急)	(942)	(664)	(41.9)
計	66,699	64,563	3.3
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定　　期	4,970	4,983	△0.3
定　期　外	8,463	7,456	13.5
(うち　有料特急)	(887)	(633)	(40.1)
計	13,434	12,439	8.0

(注)　輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。
　　旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。